

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月21日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 轟 富和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 中 田 陽 市 TEL 06-6454-2571

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日 配当支払開始予定日 平成21年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,199	△8.9	963	△26.9	1,079	△24.4	606	△24.9
20年3月期	32,037	△0.6	1,317	△8.2	1,427	△8.2	807	△9.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	111.83	—	6.1	7.6	3.3
20年3月期	146.95	146.95	8.4	9.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,632	9,902	72.6	1,869.73
20年3月期	14,633	9,835	67.2	1,789.38

(参考) 自己資本 21年3月期 9,902百万円 20年3月期 9,835百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	423	△605	△473	2,130
20年3月期	525	△63	△225	2,784

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00	236	29.3	2.5
21年3月期	—	23.00	—	24.00	47.00	253	42.0	2.6
22年3月期 (予想)	—	24.00	—	25.00	49.00		41.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	12,800	△15.4	360	△35.0	400	△34.6	230	△35.1	43.43
通期	28,000	△4.1	970	0.7	1,070	△0.9	620	2.3	117.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 5,296,900株 20年3月期 5,656,900株

② 期末自己株式数 21年3月期 617株 20年3月期 160,517株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	28,180	△9.1	759	△32.3	873	△29.0	486	△30.5
20年3月期	31,004	△0.8	1,121	△10.1	1,231	△9.9	700	△11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	89.69	—
20年3月期	127.37	127.37

(注) 21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,983	9,362	72.1	1,767.81
20年3月期	14,098	9,415	66.8	1,713.00

(参考) 自己資本 21年3月期 9,362百万円 20年3月期 9,415百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	29,199	32,037	91.1
営業利益	963	1,317	73.1
経常利益	1,079	1,427	75.6
当期純利益	606	807	75.1

② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内営業本部	15,975	17,262	92.5
海外営業本部	9,905	10,615	93.3
工機営業本部	3,318	4,159	79.8
連結売上高	29,199	32,037	91.1

(国内営業本部)

昨年9月のリーマン・ショック以降の世界的不況の影響もあり、国内の新車販売はさらに一段の落ち込みをみせましたが、自動車補修用部品業界においては、その経営基盤である自動車保有台数(79百万台強)が落ち込むことなく、比較的安定した市場を維持しました。しかし、優良部品業界にとっての主要顧客基盤である専門整備業者は、ユーザーの部品交換頻度の減少、国内の新車販売の低迷を背景にしたカーディーラーによる整備需要の囲い込み、新規参入整備業者の攻勢により、苦戦を強いられました。優良部品業界自体も共販・部販による第二ブランドとの価格競争の激化、海外製品との価格格差拡大等で厳しい状況が続いております。このような環境下において、当社が得意とする軽自動車用機能・消耗部品の販売、新商材の開発拡販に取り組んでまいりましたが、急激な市場環境の変化に十分に対応することができませんでした。その結果、売上高は159億75百万円となり、前期比7.5%の減収となりました。

来期も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想されますが、付加価値の高い基幹商品・新商材の販売に全力をあげ、地道に取り組んでまいります。

(海外営業本部)

昨年の世界的な金融危機以降、急激な円高に見舞われて、それまではほぼ順調に推移していた輸出環境が激変しました。世界各国からの送金が遅れ気味になり、船積が予定どおりに運ばず、また、新興国の現地通貨が大きく下落して円とのギャップが拡大し、特に下期の受注活動が低迷しました。地域的にはアジア、中近東・アフリカ、欧州・北米とほとんどの地域でスローダウンしました。中南米は前半の受注が好調であったことから、ほぼ予定どおりに推移しました。その結果、売上高は99億5百万円となり、前期比6.7%の減収となりました。

来期は今期後半の受注減少傾向から推測し、上期は厳しい予想ですが、下期は市況の回復から受注も回復するとみられますので、それぞれの地域別に販売強化策を打ち出し業績の確保を目指します。

(工機営業本部)

昨年来の世界同時不況の影響によるユーザーの買い控えと円高のダブルパンチにより、当本部の主要顧客である建設・産業車輛メーカーの生産が国内・輸出处共に大幅に落ち込み、おのずと各社向けの組み付け部品販売が激減しました。その結果、売上高は33億18百万円となり、前期比20.2%の減収となりました。

来期も引き続き厳しい見通しですが、新規開発案件に鋭意取り組み、今期実績に少しでも近づくように努力していく方針です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ6億54百万円減少（前連結会計年度は2億34百万円増加）し、当連結会計年度末には21億30百万円（同27億84百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は4億23百万円（前連結会計年度は5億25百万円の獲得）となりました。これは主に、仕入債務の減少額8億27百万円および法人税等の支払額5億75百万円などによる資金減少と、税金等調整前当期純利益10億62百万円、減価償却費1億43百万円および売上債権の減少額8億43百万円などによる資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億5百万円（前連結会計年度は63百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の預入による支出29億59百万円および同払戻による収入23億41百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4億73百万円（前連結会計年度は2億25百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額2億47百万円および自己株式の取得による支出2億25百万円などによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率 (%)	67.2	72.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.2	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.8	17.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,649.63	987.67

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

①当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。90年を超える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。

②「増配の継続」を目標に経営にあたっております。当（08年度）期末配当は2円増配して、24円配当をします。通期では4円増配の47円配当になります。

過去の増配実績は下記のとおりです。

年 度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47

③次期（09年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の49円の配当を予定しております。これが実現しますと、12期連続の増配となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係わるもの

輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成20年3月期33.1%、平成21年3月期33.9%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。また、昨年9月のリーマン・ショック以降の世界的不況の影響に加えて、発展途上国経済が息切れしてしまう懸念も増大してきており、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

2. その他

自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成10年からの10年間で、約7百万台増加しておりますが[出所：国土交通省]、何らかの理由により自動車の保有台数が減少に転じた場合や自動車保有台数の増加率が鈍化した場合には、補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

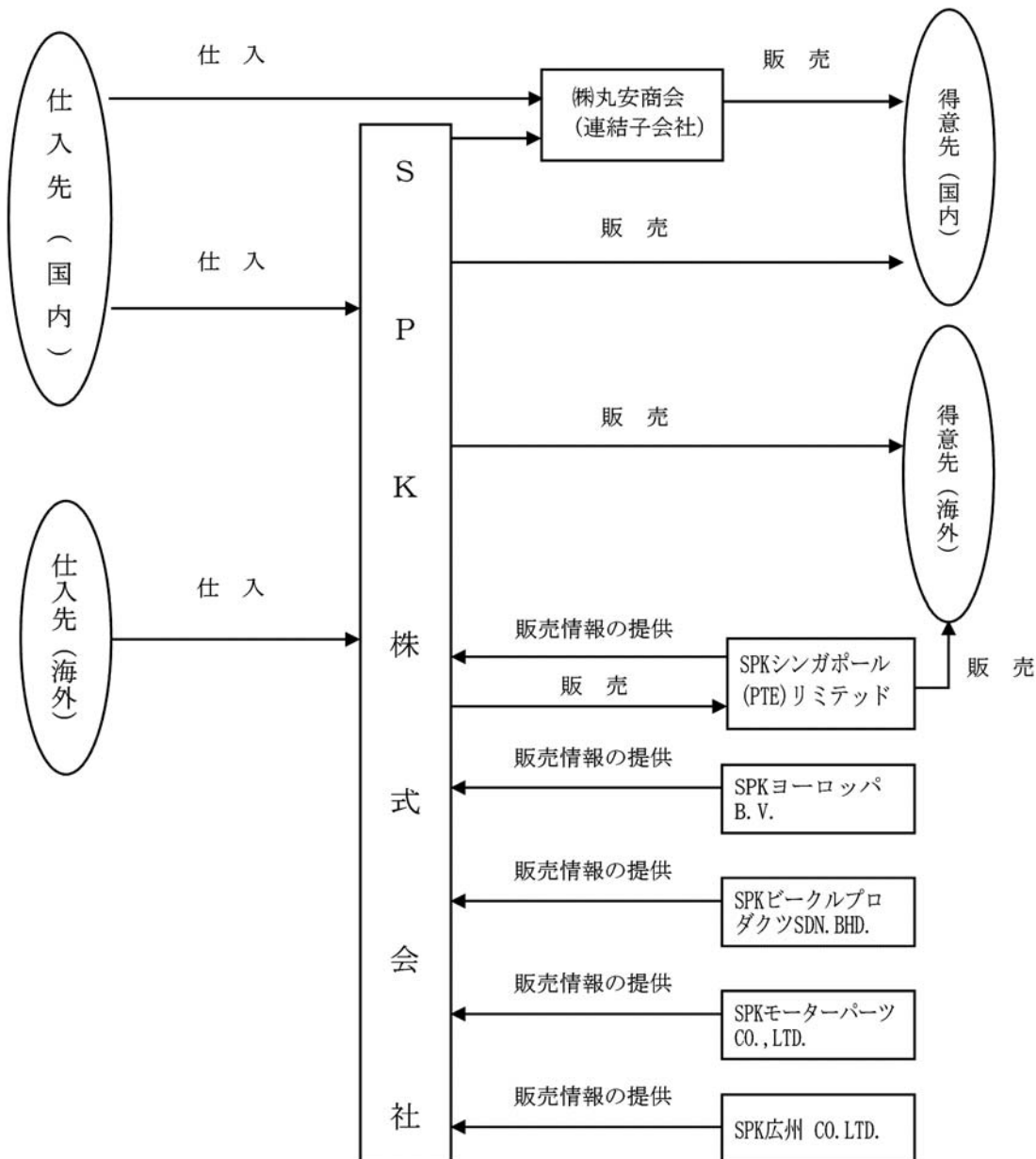
昨年は国内の新車総販売台数が5,082千台（前年比5.1%減）と4年連続で減少し、若者の車離れやガソリンの高騰による走行距離の減少など自動車保有台数のマイナスとなる要因が増えてきております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、当企業集団は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商・カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から当本部に含めております。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する商品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

- ① 企業の変革と経営の先進性を追求します。
- ② 全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
- ③ 「持続する収益力」の維持・強化をめざします。
- ④ お取引先様の満足と社会への貢献を追及します。
- ⑤ オーナーの皆様（株主様）への利益還元および情報開示を重視します。

(2) 目標とする経営指標

- ① 「持続する収益力」こそ、株主に中長期にわたって報いる方法であり、社会的貢献の継続も可能になると考えております。
- ② 最重要経営指標は売上高営業利益率の確保であると捉え、3.5%超を目標にします。

(3) 中長期的な経営戦略

- ① S P K創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。
- ② ぶれることのないS P K理念経営の下、役員・全社員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ③ あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

(4) 会社に対処すべき課題

- ① コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本理念を確立し、当社なり（S P Kモデル）の経営機構をつくりまします。
- ② 次世代の経営幹部をはじめ、人材の育成が当社の永続的な発展には欠かせぬ要件であると認識しております。当社の教育理念と施策を堅持して、自己啓発を喚起してまいります。
- ③ 持続的収益のためには、リスク分散が重要な課題です。売り先および商品の分散でリスクの軽減を図ってまいります。
- ④ 売上の3割は海外マーケットです。昨年秋からの世界的な金融危機以降、地政学リスク・カントリーリスク・為替変動の影響を受けております。売り先の分散、円建取引へのシフト、為替予約などでリスクの最小化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

取締役会の陣容を強化し経営監視機能を高めると共に、経営判断のプロセスを単純化し意思決定の迅速化を図るため、執行役員制の廃止（制度廃止日：平成21年6月19日）を決定しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,841,316	2,805,028
受取手形及び売掛金	7,406,248	6,523,108
たな卸資産	2,300,121	—
商品	—	2,321,157
繰延税金資産	119,731	144,413
その他	374,358	488,196
貸倒引当金	△5,115	△7,658
流動資産合計	13,036,659	12,274,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	635,551	651,592
減価償却累計額	△533,141	△545,293
建物及び構築物 (純額)	102,409	106,299
機械装置及び運搬具	31,929	30,539
減価償却累計額	△18,470	△20,424
機械装置及び運搬具 (純額)	13,458	10,115
土地	619,325	619,325
リース資産	—	10,333
減価償却累計額	—	△818
リース資産 (純額)	—	9,515
その他	99,801	163,780
減価償却累計額	△83,185	△138,863
その他 (純額)	16,615	24,917
有形固定資産合計	751,809	770,173
無形固定資産		
ソフトウェア	95,325	35,725
リース資産	—	6,256
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	105,453	52,111
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 338,401	※2 220,158
繰延税金資産	173,943	197,844
その他	※1 233,884	※1 127,574
貸倒引当金	△6,698	△9,124
投資その他の資産合計	739,531	536,452
固定資産合計	1,596,794	1,358,737
資産合計	14,633,454	13,632,983

